

参考資料 14 経団連環境自主行動計画についての資料

経団連環境自主行動計画は、産業部門を中心とした自主的取組であるが、民生（業務）部門、運輸部門についても一部含まれている。

1. 産業及びエネルギー転換部門

「第3回経団連環境自主行動計画フォローアップ結果について—温暖化対策編—（2000年11月2日発表）」によれば、産業界全体（産業部門及びエネルギー転換部門34業種）からのCO₂排出量は、1990年度で4億7,907万t-CO₂であり、これは、1990年度のわが国全体のCO₂排出量11億2,440万t-CO₂の約42.6%に相当する。また、これら34業種の排出量は、わが国の産業部門およびエネルギー転換部門全体の排出量（90年度、6億2,600万t-CO₂※）の約76.5%を占めている。

※：エネルギー転換部門、産業部門、工業プロセスの合計（電力配分後）

【産業部門およびエネルギー転換部門の34業種】

電気事業連合会、日本ガス協会、石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会
セメント協会、日本製紙連合会、住宅生産団体連合会、日本電子機械工業会
日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、日本建設業団体連合会、日本鋁業協会
日本電機工業会、板硝子協会、日本ゴム工業会、日本電線工業会
日本アルミニウム連盟、日本製薬団体連合会、ビール酒造組合、日本伸銅協会
石炭エネルギーセンター、精糖工業会、石灰石鋁業協会、日本写真機工業会
日本造船工業会、日本鉄道車両工業会、日本産業機械工業会、
日本ベアリング工業会、日本乳製品協会、全国清涼飲料工業会
日本工作機械工業会、日本ガラスびん協会、製粉協会

なお、電気事業連合会の目標（CO₂排出原単位の低減）達成に向けた取組は、エネルギー転換部門におけるCO₂排出削減だけでなく、電力を使用する産業、民生、運輸の各部門におけるCO₂排出削減につながる。

2. 民生部門

- ・不動産協会の目標（単位床面積当たりのエネルギー消費量の維持）達成に向けた取組、日本百貨店協会の目標（店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たり）の維持）、日本チェーンストア協会の取組は民生（業務）部門におけるCO₂排出削減につながる。

不動産協会の主たる業務は、不動産開発、・分譲、不動産賃貸、不動産取引仲介、ビル等メンテナンスであり、第3回フォローアップの対象とした同協会会員会社保有のオフィス等床の合計面積は、全国のストックの4～5%を占める。

3. 運輸部門

- ・日本船主協会の目標（輸送単位当たりのCO₂排出量の削減）達成に向けた取組は、運輸部門におけるCO₂排出削減につながる。

当業界は海運業であるが、本目標は外航海運を対象としている。

- ・定期航空協会の目標（提供座席距離あたりCO₂排出原単位の改善）達成に向けた取組は、運輸部門におけるCO₂排出削減につながる。

定期航空協会の主たる業務は定期航空運送事業であり、第3回フォローアップに参加した企業の割合は、定期航空運送事業者の中で92%（11社／12社）、売上高ベースでは99.7%である。

- ・日本民営鉄道協会の目標（省エネルギー車輛の保有割合の増加）達成に向けた取組は、運輸部門におけるCO₂排出削減につながる。

第3回フォローアップ結果に参加した企業の割合は83%（60社／72社）である。